

1 高齢者福祉の諸課題について

- (1) 国は介護保険における要介護1・2以下の生活支援給付削減案や、利用料の2割負担化案などに続き、保険料を負担する対象年齢を現在の40歳以上からの引き下げを検討する方針を示した。負担増、保険給付の抑制は、家族を疲弊させ、高齢者を重症化させ、介護保険財政を膨張させる悪循環となり、市民、自治体への影響も大きいと考える。見解を。また、負担増、保険給付の抑制をさせないよう市長は国に求めるべきではないか。
- (2) 要支援者の訪問介護、通所介護は介護保険給付からはずし、2017年4月までに全市町村が取り組む地域支援事業に置きかえられる。
- ① 現行サービスを維持・保障することを基本にした地域支援事業にすべきと考えるがどうか。
- ② 住民主体の介護サービス、介護事業者、NPO法人等との体制構築の準備状況はどうなっているか。
- ③ 新事業のコミュニティサロン、住民主体の運動・交流の場等が実施されると介護予防の観点から専門職との連携をどう図っていくか。
- ④ 事業の継続性を保障していくためのサービス単価をどのように決定していくか。この間の検討経過は。
- ⑤ 利用申請窓口におけるチェックリストによる判定は、職員の専門性が必要と思われるが、どのように対応されるか。
- ⑥ 要支援で対応していた初期の認知症の人は、専門職による支援が受けられるか。
- (3) デマンド型乗合タクシーの広域利用や目的施設への追加など利便性を求める声が多くある。28年度では、運行改善のための利用実態の把握やアンケート調査による意見の集約、バス・タクシーなどの既存の公共事業者や国・県との調整を図る中で検証を進めるとしていたが、どのような検証がされ、方向性が示されたか具体的に伺う。

- (4) 高齢者をはじめ、市民が健康な生活を送る上で、会合や行事に参加することは大切なことである。その際、公共施設トイレが快適に利用できることは欠くことのできない要件である。近年の生活様式の変化に伴い公共施設におけるトイレの洋式化を求める声がある。現状をどう把握しているか。公共施設全体の洋式化を促進すべきと考える。見解を。
- (5) 市営住宅は、低所得者・低年金者の人も含め、高齢者に住まいを確保する施策となっている。高齢者世帯の実態をどう把握しているか。また、低所得者や高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、自治体の責任で住宅整備を行う必要がある。市営住宅をはじめとした高齢者の住宅確保策について伺う。
- (6) 高齢者に加齢性の難聴の方が多くいる。高齢化が進む中でさらに増える状況にある。難聴による社会的、家庭的孤立、引きこもり、人間関係の悪化、認知症にもつながることが心配される。必要とされる方が多い中で、補聴器が高額なため、着用率は日本では低い。国に保険適用を求めることや自治体独自の助成制度を検討すべきと考える。見解を。
- (7) 市内における買い物弱者の現状をどう把握しているか。関係者との協議を設け、高齢者が安心して生活できる「買い物弱者支援」の取り組みが必要である。この間の取り組み状況と今後の方策について伺う。

2 立地適正化計画とコンパクトシティの課題について

- (1) 立地適正化計画の作成にあたって、基本的方向性と検討状況、スケジュールは。
- (2) 1割から2割程度の人口減少で現状の市の姿を集約拠点化する必要はないと考える。集約効果への疑問、周辺部のサービス低下を招く危惧がある。見解を。
- (3) 都市機能の誘導は新たな投資を必要とするもので財政的にも負担が大きいと考える。まちづくりは、今ある資源を生かすという視点が必要ではないか。見解を。
- (4) 居住誘導地域に人口移動が行われた場合、都市計画区域内に人口空白区域や過疎区域がでてくることも予想される。居住区域以外の土地利用をどう考えているか。
- (5) 立地適正化計画の作成にあたり、市民等の検討組織の構成は。また、市民の意識把握をどのように行うのか、具体的に説明を。
- (6) 小学校区単位の歩いていける範囲に暮らしに必要な施設をきめ細かく整備するライフエリア構想こそ必要と考える。見解を。